

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	10,027	流 動 負 債	8,101
現 金 預 金	481	短 期 借 入 金	5,500
営 業 外 受 取 手 形	328	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	950
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	8,597	未 払 金	56
未 収 入 金	616	未 払 費 用	4
そ の 他	3	未 払 法 人 税 等	71
固 定 資 産	9,281	未 払 消 費 税 等 金	7
有 形 固 定 資 産	1,275	預 り 金	1,510
建 物	212	固 定 負 債	2,884
土 地	1,028	長 期 借 入 金	2,800
そ の 他	33	繰 延 税 金 負 債 金	1
無 形 固 定 資 産	82	長 期 未 払 金	4
ソ フ ト ウ エ ア	82	長 期 預 り 保 証 金	79
そ の 他	0	負 債 合 計	10,986
投 資 そ の 他 の 資 産	7,923	純 資 産 の 部	
投 資 有 価 証 券	263	株 主 資 本	8,156
関 係 会 社 株 式	7,324	資 本 金	4,813
長 期 前 払 費 用	2	資 本 剰 余 金	2,847
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	320	資 本 準 備 金	2,313
敷 金	12	そ の 他 資 本 剰 余 金	533
資 産 合 計	19,309	利 益 剰 余 金	742
		利 益 準 備 金	159
		そ の 他 利 益 剰 余 金	583
		繰 越 利 益 剰 余 金	583
		自 己 株 式	△247
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	63
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	63
		新 株 予 約 権	103
		純 資 産 合 計	8,323
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	19,309

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業収益	1,128
関係会社受取配当金	794
経営管理収入	159
不動産賃貸収入	175
営業費用	598
不動産賃貸原価	59
販売費及び一般管理費	538
営業利益	530
営業外収益	75
受取利息	70
受取配当金	3
その他	1
営業外費用	57
支払利息	38
資金調達費用	18
その他	0
経常利益	548
税引前当期純利益	548
法人税等合計	△44
法人税、住民税及び事業税	△41
法人税等調整額	△2
当期純利益	592

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本														
	資本金	資 本			剰 余 金			利 益 剰 余 金			本				
		資 準	本 金	そ の 他 本 金	資 本	剰 余 金	合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 剰 余 金	剰 余 金	利 剰 余 金	益 剰 余 金	自 株	己 式	株 資 合
当 期 首 残 高	4,813	2,313	515			2,829	159			531	691	△318			8,015
当 期 変 動 額															
剰 余 金 の 配 当										△540	△540				△540
当 期 純 利 益										592	592				592
自 己 株 式 の 処 分				17		17							71		89
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)															
当 期 変 動 額 合 計	-	-	17			17	-			51	51	71			141
当 期 末 残 高	4,813	2,313	533			2,847	159			583	742	△247			8,156

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高		68		8,187
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△540
当 期 純 利 益				592
自 己 株 式 の 処 分				89
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△5	△5	△5
当 期 変 動 額 合 計		△5	△5	136
当 期 末 残 高		63		8,323

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・ 市場価格のない株式等以外のもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ 市場価格のない株式等 主として移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法
(リース資産を除く) ただし、本館建物及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

主要な事業における顧客との契約に基づく主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

（関係会社受取配当金）

当社グループ会社への出資により年2回の配当金を受け取っており、配当金を受け取った時点で収益を認識しております。

（経営管理収入）

履行義務は契約期間にわたり当社グループ会社への経営指導を行うことであり、契約期間にわたり経営管理サービスの支配を顧客に提供した時点で収益を認識しております。

（不動産賃貸収入）

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づき売上高を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

①連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

②事前交付型譲渡制限付株式(リストラクテッド・ストック)

事前交付型譲渡制限付株式の報酬費用総額は、契約成立時点の時価(株価)で測定し、対応する勤務期間が1年間と短期であることから、その全額を当事業年度の営業費用として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、経営管理サービスの支配を顧客に提供した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる、計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 関係会社投融资の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度に計上した金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

勘定科目	計上金額
関係会社株式	7,324
関係会社短期貸付金	8,597
関係会社長期貸付金	320
上記に係る貸倒引当金	—
関係会社株式評価損	—
貸倒引当金繰入額	—

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(算出方法)

a. 株式の評価

当社の保有する関係会社株式は市場価格のない株式であり、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは回復可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き、相当の減額を行い、評価差額は損失として計上することとしております。

当社では、実質価額が著しく悪化した関係会社について中期経営計画をもとに回復可能性を見積り、概ね5年以内に回復しない場合は損失処理を行うこととしております。

b. 債権の評価

財政状態の悪化により債権及び融資の回収が困難となった関係会社については、当該会社に対する債権及び融資について個別に回収可能性を見積り、回収不能見込額を損失処理することとしております。

回収可能性の見積りにあたり、中期経営計画に基づく将来キャッシュ・フローを見積り回収不能部分について貸倒引当金を計上することとしております。

これらの見積りには不確実性が伴うため、当社の業績を変動させる可能性があります。

(主要な仮定)

a. 中期経営計画

回復可能性及び回収可能性の見積りにあたり中期経営計画を利用しておりますが、中期経営計画の策定にあたり国土交通省やNEXCO及びJRIT等の発注量を予測し反映しております。

なお、契約金額は低廉なものではなく適正価格で行われること（契約変更に係るものを含む）を想定しております。

また、製品を製造する工場の稼働率はその生産能力に比し適正な水準であることを想定しております。

(翌事業年度の計算書類に与える影響)

上述の仮定及び見積りについて、将来の関係会社の業績変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類の関係会社株式、貸倒引当金、関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入額に影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 469百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務（区分掲記したのものも含む）は次のとおりであります。
- | | |
|----------|----------|
| ① 短期金銭債権 | 9,212百万円 |
| ② 長期金銭債権 | 320百万円 |
| ③ 短期金銭債務 | 1,534百万円 |
| ④ 長期金銭債務 | 59百万円 |
- (3) 貸出コミットメント
- 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。
当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|----------|
| 貸出コミットメントの総額 | 6,000百万円 |
| 借入実行残高 | 2,900百万円 |
| 差引額 | 3,100百万円 |

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高（区分掲記したのものも含む）

- | | |
|--------------|----------|
| ① 営業収益 | 1,087百万円 |
| ② 営業費用 | 74百万円 |
| ③ 営業取引以外の取引高 | 109百万円 |

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	802千株	一千株	180千株	622千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分であります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

株式報酬費用	59百万円
関係会社株式評価損	206百万円
関係会社支援損	66百万円
減損損失	5百万円
繰越欠損金	74百万円
その他	5百万円
繰延税金資産小計	418百万円
評価性引当額	△391百万円
繰延税金資産合計	26百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△27百万円
繰延税金負債合計	△27百万円
繰延税金負債の純額	△1百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 兼任等	事業上の 関係				
子会社	極東興和㈱	1,600	建設事業・製品販売事業	100	兼務5名	経営指導及び経営管理システムのサービス提供	経営指導コンサルティング契約、経営管理サービス契約	124	未収入金	22
							連結納税個別帰属額	390	未収入金	390
							工場土地・事務所賃貸契約	121	長期預り金 保証金	58
							貸付金利息の受取 当社借入に対する債務被保証	57	関係会社 短期貸付金	7,578
							4,650			
子会社	東日本コンクリート㈱	100	建設事業・製品販売事業	100	兼務4名	経営指導及び経営管理システムのサービス提供	経営指導コンサルティング契約、経営管理サービス契約	24	預り金	1,400
							連結納税個別帰属額	195	未収入金	195
子会社	キョクトウ高宮㈱	100	製品販売事業	100	兼務1名	経営指導及び経営管理システムのサービス提供	経営指導コンサルティング契約、経営管理サービス契約	5	関係会社 短期貸付金	1,019
							工場土地賃貸契約	6	関係会社 長期貸付金	320
							貸付金利息の受取	12		
子会社	ケイ・エヌ情報システム㈱	50	情報システム事業	100	兼務1名	経営管理システムの開発、保守委託	当社の情報処理業務、ソフト開発委託	109	未払金 預り金	30 81

(注1) 当社グループ内の企業相互間の余剰資金を集中管理することにより、資金の効率化を図る目的でCMS（キャッシュマネジメントシステム）を導入しており、市場金利等を勘案した上で取引条件を決定しております。なお、グループ内の会社間で資金の貸借を随時行っているため、取引金額は記載しておりません。また、上記期末残高の預り金及び短期貸付金はCMSに係るものであります。

(注2) 経営指導コンサルティング料及び経営管理サービス料は、コンサルティング契約等に基づく、継続的経営指導、基幹システムの提供、間接業務の提供などの対価であり、每期交渉の上決定しております。情報処理業務、ソフト開発委託及び工場土地・事務所賃貸契約については、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。債務被保証について、保証料の收受は行っておりません。

(注3) 連結納税個別帰属額は、当社の連結納税額計算に基づき配分しております。

9. 収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	181円97銭
(2) 1株当たり当期純利益	13円14銭